平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社池田泉州ホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8714　URL　http://www.senshuikeda-hd.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長兼CEO　(氏名) 服部　盛隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長　(氏名) 田原　彰　TEL 06-4802-0013

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,255	△0.9	7,532	24.3	7,690	—
22年3月期	118,332	—	6,057	—	△2,845	—

(注)包括利益　23年3月期　7,977百万円　(—%)　22年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.39	4.39	4.4	0.1	6.4
22年3月期	△5.47	—	△1.8	0.1	5.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　155百万円　22年3月期　161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5	99.07	10.80
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22	10.21

(参考) 自己資本　23年3月期　175,479百万円　22年3月期　173,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第二基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△114,068	140,156	9,212	141,335
22年3月期	183,543	△183,269	10,065	105,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70	3,219	—	3.1
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,573	68.3	3.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		64.5	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△5.2	3,500	△24.1	3,500	△32.6	2.93
通期	115,000	△1.9	8,000	6.2	8,000	4.0	4.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社泉州銀行

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,192,293,163 株	22年3月期	1,192,293,163 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,008,040 株	22年3月期	5,387 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,192,267,431 株	22年3月期	967,232,698 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,793	―	5,912	―	5,806	―	5,802	―
22年3月期	6,971	―	6,428	―	5,944	―	5,955	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.81	2.81
22年3月期	3.54	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	199,599	199,500	99.9	119.23
22年3月期	199,605	199,478	99.9	119.11

(参考) 自己資本 23年3月期 199,493百万円 22年3月期 199,478百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	8.5	6,300	8.9	6,200	8.6	6,200	8.7	5.20
通期	7,400	8.9	6,400	8.2	6,300	8.5	6,300	8.5	3.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期の対前期増減率はありません。
また、当社の平成22年3月期の個別経営成績は、当社設立の日(平成21年10月1日)から平成22年3月31日までの成績であるため、平成23年3月期の対前期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第一種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
23年３月期	―	―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
24年３月期(予想)	―	―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額

（第二種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	―	―	204円50銭を18.5で除した額	204円50銭を18.5で除した額
23年３月期	―	―	―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額
24年３月期(予想)	―	―	―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……２
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……３
２．企業集団の状況 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）会社の対処すべき課題 ……５
４．連結財務諸表 ……７
（１）連結貸借対照表 ……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（セグメント情報） ……15
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……17
ご参考　株式会社池田泉州銀行　平成23年３月期決算短信〔日本基準〕非連結 ……18
１．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……21
※平成23年３月期　決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産の回復の動きや企業収益の改善傾向から景気は持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、自律性は弱く、さらに、東日本大震災による影響などが懸念される状況となりました。

物価情勢につきましては、消費者物価は、ＧＤＰギャップの縮小等により下落幅は縮小しているものの、２年連続の下落となる見通しであり、緩やかなデフレ状況が続きました。

金融面につきましては、日本銀行が潤沢な資金供給を続けた結果、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1％を幾分下回る水準で推移しました。また、日本国債利回り（10年物）は、景気の先行きに対する悲観的な見方や国債需給の悪化懸念等の警戒感が交錯し、0.8％台半ばから1.4％近辺で推移しました。

株価につきましては、円高進行、欧州財政問題から、年度前半は軟調な展開となりましたが、年度後半に向け、日米の追加金融緩和をきっかけに株価は上昇しました。

ただ、年度末の東日本大震災により株価は急落、日経平均株価は１年間で約12％の下落となりました。

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を要因として資金運用収益が24億73百万円減少したことを中心に、前連結会計年度比10億77百万円減少し、1,172億55百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が37億61百万円減少したことを中心に、前連結会計年度比25億51百万円減少し、1,097億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比14億75百万円増加し、75億32百万円となりました。また、法人税等は、前連結会計年度の子銀行における繰延税金資産の取り崩しという特殊要因がなくなったことから、前連結会計年度比91億28百万円減少し、12億22百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比105億35百万円増加し、76億90百万円となりました。

（２）財政状態に関する分析

（資産・負債の状況）

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、子銀行において個人預金・法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比843億円増加し、４兆3,488億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、子銀行において事業性貸出を中心に順調に推移したことから、前連結会計年度末比524億円増加し、３兆5,010億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行において有価証券残高の圧縮に努めたことから、前連結会計年度末比1,617億円減少し、１兆773億円となりました。

（キュッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加並びにコールローン等の減少による収入もありましたが、一方で貸出金の増加並びに借用金、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の減少による支出もあり、前連結会計年度比2,976億11百万円減少し、1,140億68百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことにより、前連結会計年度比3,234億25百万円増加し、1,401億56百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入が150億円ありましたが、配当金の支払による支出が56億73百万円あったことなどから、前連結会計年度比８億53百万円減少し、92億12百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、354億38百万円増加して、1,413億35百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしてまいります。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり１株につき３円の配当とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより１株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い１株につき204円を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、１株につき３円の配当予定であります。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより１株につき196円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い１株につき204円を18.5で除した額の配当予定であります。

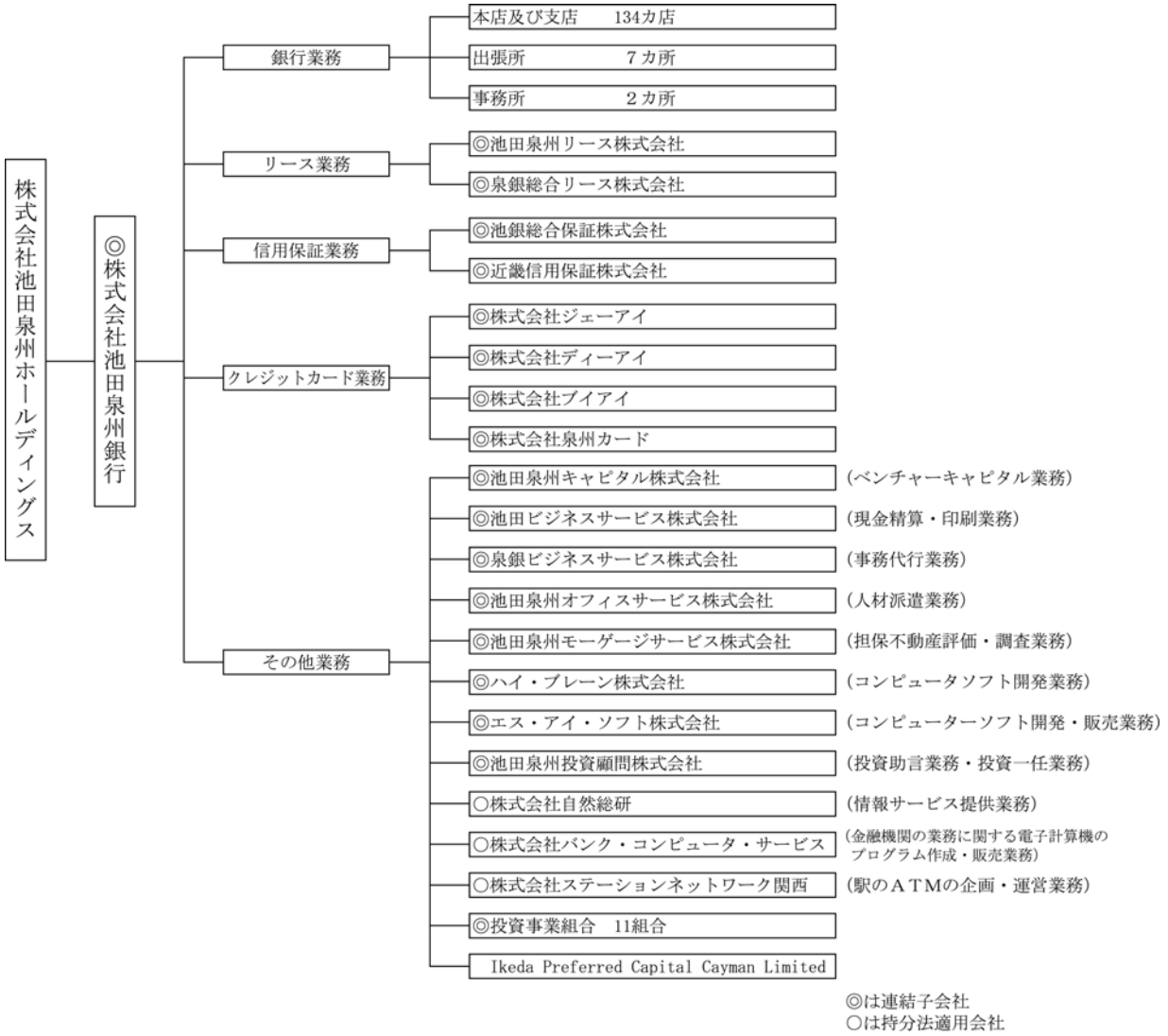
２．企業集団の状況

当社は、銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び付帯する業務を行っております。

当社グループは、当社、子会社29社(うち連結子会社28社)及び関連会社３社(うち持分法適用関連会社３社)で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

［事業系統図］

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。(平成23年３月31日現在)



注１．平成22年５月１日に、当社の完全子会社である株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、株式会社池田銀行を存続会社として合併し、社名を株式会社池田泉州銀行に変更いたしました。

２．平成23年３月１日に池銀リース株式会社は、池田泉州リース株式会社に、平成23年３月31日に池銀キャピタル株式会社、池銀オフィスサービス株式会社、池田モーゲージサービス株式会社、泉州ソフトウェアサービス株式会社、池銀投資顧問株式会社は、池田泉州キャピタル株式会社、池田泉州オフィスサービス株式会社、池田泉州モーゲージサービス株式会社、エス・アイ・ソフト株式会社、池田泉州投資顧問株式会社にそれぞれ社名変更いたしました。

３．株式会社ステーションネットワーク関西は、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社としております。

４．平成23年５月１日に、池銀総合保証株式会社は、池田泉州信用保証株式会社に社名変更いたしました。

５．平成23年４月27日開催の取締役会において、泉銀ビジネスサービス株式会社と池田ビジネスサービス株式会社は、平成23年７月１日をもって、存続会社を泉銀ビジネスサービス株式会社として合併し、社名を池田泉州ビジネスサービス株式会社に変更することを決議いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、皆様のためにお役に立つ銀行」を目指して、以下の６つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。

②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。

③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。

④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。

⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。

⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループは、人口が密集し、産業が集積する関西ベイエリアに拠点を有し、「リレーションシップバンキングの強化」及び「きめ細かなサービスのご提供」が最大の使命であると認識しております。その認識の下、地域の皆さまのお役に立ち、地域とともに成長する金融グループとして、地域のお客さまとの信頼関係に基づく「ご縁のネットワークの拡充」を重要課題として、経営に取り組んでいるところであります。

また、幅広い観点からビジネスネットワークを築き、質の高い商品やサービスを導入していくことで、「関西経済の活性化に寄与」するとともに、地域の皆さまのお役に立ち、「地域の皆さまからのご支持Ｎｏ．１」を目指してまいります。

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

(１)競争力強化のための３つの独自戦略

①関西ベイエリアに位置する新銀行として、アジア・チャイナ・ビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化するために「アジアチャイナ本部」を設置しました。

これまで蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジア・チャイナ全域における顧客サポート力を飛躍的に高めてまいります。

②地域の発展と銀行サービスの高度化に資する先進技術育成を強化するために「先進テクノ本部」を設置しました。

これまで培ってきた関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

③様々なニーズへの対応力をさらに強化するために「プライベートバンキング本部」を設置しました。

幅広い専門家ネットワークにより、高付加価値なサービスを提供し、法人・個人を問わず、様々なニーズに幅広く対応いたします。

(２)アライアンス戦略

独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、最も良い商品・サービスをお客さまにご提供します。

(３)効率化戦略

本部効率化人員を営業部門へ投入するなどの営業面のシナジーに加え、システムや店舗・事務センターの統合・効率化などのコスト面のシナジーにより、ローコストオペレーションを実現してまいります。

【５年後に目指す経営指標】

	平成23年３月末	平成28年３月末
預金残高	4.3兆円	4.7兆円
貸出金残高	3.5兆円	3.9兆円
有価証券残高	1.1兆円	1.3兆円
投資信託残高	2,169億円	3,400億円
保険取扱額	909億円	1,600億円
コア業務純益	165億円	320億円
当期純利益	63億円	240億円
コアＯＨＲ	76％	60％程度
自己資本比率	10.54％	10.5％
本支店人員	2,817人	2,500人
うち本部人員	726人	500人

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいる所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	111,817	144,348
コールローン及び買入手形	10,000	―
買入金銭債権	1,250	1,311
商品有価証券	9	36
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,239,135	1,077,342
貸出金	3,448,581	3,501,016
外国為替	5,064	6,210
その他資産	69,268	62,426
有形固定資産	37,270	38,142
建物	15,691	16,145
土地	15,394	15,949
リース資産	32	25
その他の有形固定資産	6,153	6,023
無形固定資産	3,874	5,606
ソフトウエア	2,781	3,391
その他の無形固定資産	1,092	2,214
繰延税金資産	39,940	38,999
支払承諾見返	37,796	29,459
貸倒引当金	△45,352	△42,748
資産の部合計	4,977,656	4,881,152
負債の部		
預金	4,252,016	4,348,871
譲渡性預金	12,500	―
コールマネー及び売渡手形	45,000	―
債券貸借取引受入担保金	255,324	172,725
借用金	101,887	44,417
外国為替	394	480
社債	33,300	48,000
その他負債	56,544	50,184
賞与引当金	968	1,778
退職給付引当金	6,072	6,525
役員退職慰労引当金	446	386
睡眠預金払戻損失引当金	321	309
ポイント引当金	―	135
統合関連損失引当金	―	717
偶発損失引当金	793	465
繰延税金負債	0	0
負ののれん	13	10
支払承諾	37,796	29,459
負債の部合計	4,803,380	4,704,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,107	33,125
自己株式	△1	△116
株主資本合計	186,480	188,383
その他有価証券評価差額金	△13,110	△12,884
繰延ヘッジ損益	△0	△19
その他の包括利益累計額合計	△13,111	△12,904
新株予約権	―	6
少数株主持分	907	1,197
純資産の部合計	174,276	176,684
負債及び純資産の部合計	4,977,656	4,881,152

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	118,332	117,255
資金運用収益	78,758	76,285
貸出金利息	62,635	59,699
有価証券利息配当金	15,973	16,463
コールローン利息及び買入手形利息	42	29
預け金利息	14	11
その他の受入利息	92	81
役務取引等収益	16,936	17,429
その他業務収益	10,578	12,556
その他経常収益	12,059	10,985
経常費用	112,274	109,723
資金調達費用	16,759	12,998
預金利息	14,115	10,661
譲渡性預金利息	68	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	64	9
債券貸借取引支払利息	714	796
借用金利息	757	752
社債利息	968	720
新株予約権付社債利息	26	－
その他の支払利息	43	37
役務取引等費用	5,665	5,269
その他業務費用	1,550	2,070
営業経費	55,926	57,089
その他経常費用	32,373	32,297
貸倒引当金繰入額	9,749	4,126
その他の経常費用	22,624	28,170
経常利益	6,057	7,532
特別利益	1,471	1,880
固定資産処分益	0	－
償却債権取立益	1,471	1,863
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	－	12
負ののれん発生益	－	4
特別損失	117	420
固定資産処分損	107	155
減損損失	10	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税金等調整前当期純利益	7,412	8,991
法人税、住民税及び事業税	687	347
法人税等調整額	9,662	874
法人税等合計	10,350	1,222
少数株主損益調整前当期純利益		7,769
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△92	78
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,845	7,690

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,769
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	227
繰延ヘッジ損益	△19
その他の包括利益合計	208
包括利益	7,977
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	7,898
少数株主に係る包括利益	79

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	72,311
当期変動額		
新株の発行	22,311	－
当期変動額合計	22,311	－
当期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
前期末残高	98,201	83,063
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	△37,234	－
新株の発行	22,311	－
自己株式の処分	△1	－
自己株式の消却	△213	－
当期変動額合計	△15,138	－
当期末残高	83,063	83,063
利益剰余金		
前期末残高	△792	31,107
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	37,234	－
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,845	7,690
自己株式の消却	△85	－
当期変動額合計	31,900	2,017
当期末残高	31,107	33,125
自己株式		
前期末残高	△327	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	36	－
自己株式の消却	298	－
当期変動額合計	325	△114
当期末残高	△1	△116
株主資本合計		
前期末残高	147,081	186,480
当期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	－	－
新株の発行	44,623	－
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,845	7,690
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	34	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	39,399	1,902
当期末残高	186,480	188,383

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,457	△13,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346	226
当期変動額合計	3,346	226
当期末残高	△13,110	△12,884
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△19
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	△0	△19
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,458	△13,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346	207
当期変動額合計	3,346	207
当期末残高	△13,111	△12,904
新株予約権		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	6
当期変動額合計	―	6
当期末残高	―	6
少数株主持分		
前期末残高	1,020	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	290
当期変動額合計	△113	290
当期末残高	907	1,197
純資産合計		
前期末残高	131,643	174,276
当期変動額		
新株の発行	44,623	―
剰余金の配当	△2,286	△5,673
連結範囲の変動	△117	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,845	7,690
自己株式の取得	△9	△114
自己株式の処分	34	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233	505
当期変動額合計	42,632	2,407
当期末残高	174,276	176,684

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,412	8,991
減価償却費	4,776	4,172
減損損失	10	189
のれん償却額	2	111
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	－	△4
持分法による投資損益（△は益）	△161	△155
貸倒引当金の増減（△）	6,772	△2,603
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	△13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	477	452
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△110	△59
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	19	△12
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	36
統合関連損失引当金の増減（△）	－	473
偶発損失引当金の増減（△）	492	△83
資金運用収益	△78,758	△76,285
資金調達費用	16,759	12,998
有価証券関係損益（△）	△10,615	△7,659
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△134	25
為替差損益（△は益）	3,046	21,428
固定資産処分損益（△は益）	106	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
貸出金の純増（△）減	△66,417	△52,435
預金の純増減（△）	160,682	96,855
譲渡性預金の純増減（△）	△8,000	△12,500
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	36,919	△57,470
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,538	2,906
商品有価証券の純増（△）減	510	△27
コールローン等の純増（△）減	20,182	9,939
コールマネー等の純増減（△）	△50,000	△45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	75,526	△82,598
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,113	△1,146
外国為替（負債）の純増減（△）	150	85
普通社債発行及び償還による増減（△）	－	△300
資金運用による収入	77,989	77,243
資金調達による支出	△16,527	△13,998
その他	6,435	3,210
小計	183,993	△113,004
法人税等の支払額	△450	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,543	△114,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,771,223	△1,111,068
有価証券の売却による収入	1,319,860	949,870
有価証券の償還による収入	270,717	308,731
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△4,069
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△3,324
有形固定資産の売却による収入	9	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,269	140,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	－
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	－
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	－	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△32,342	－
株式の発行による収入	44,623	－
配当金の支払額	△2,286	△5,673
少数株主への払戻による支出	－	△0
自己株式の取得による支出	△9	△114
自己株式の売却による収入	79	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065	9,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,265	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	95,631	105,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	－
現金及び現金同等物の期末残高	105,897	141,335

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（金融商品に関する会計基準） 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年３月10日）及び「金融商品の時価の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年３月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は206百万円増加、その他有価証券評価差額金は214百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86百万円増加し、当期純損失は49百万円減少しております。	―――
―――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は125百万円、当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	97.22	99.07
１株当たり当期純利益金額 (△は１株当たり当期純損失金額)	円	△5.47	4.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	4.39

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	174,276	176,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58,361	58,655
(うち第一種優先株式払込金額)	30,000	30,000
(うち第一種優先株式配当額)	1,176	1,176
(うち第二種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第二種優先株式配当額)	1,278	1,275
(うち新株予約権)	―	6
(うち少数株主持分)	907	1,197
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,915	118,028
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,192,287	1,191,285

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額 (△は１株当たり当期純損失金額)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	△2,845	7,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,454	2,451
うち定時株主総会決議による第一種優先株式配当額	百万円	1,176	1,176
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	百万円	1,278	1,275
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△5,299	5,239
普通株式の期中平均株式数	千株	967,232	1,192,267
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	―	19
うち新株予約権	千株	―	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		株式会社池田銀行第３回劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債 株式会社泉州銀行第一回優先株式 詳細につきましては、以下のとおりであります。	―

潜在株式の概要

	株式会社池田銀行 第３回劣後特約付 無担保転換社債型 新株予約権付社債
潜在株式数の数（千株）	473
転換社債の残高（百万円）	5,342
転換価格（円）	5,043

※平成21年９月11日に全額期限前償還しております。

	株式会社泉州銀行 第一回優先株式
潜在株式数の数（千株）	6,618
転換価格（円）	308.10

※平成21年７月31日までに全て転換請求がなされております。

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在しますが１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当社の完全子会社である株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は、平成22年１月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年５月１日を合併期日として合併し、株式会社池田銀行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。 １　結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業及びその事業の内容 株式会社池田銀行(普通銀行業務)　株式会社泉州銀行(普通銀行業務) (2) 企業結合の法的形式 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。 (3) 結合後企業の名称 株式会社池田泉州銀行 (4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月１日、完全親会社である当社を設立いたしました。 今般、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。 ２　実施した会計処理の概要 株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行はいずれも当社の完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

ご参考

平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年５月13日

会　社　名	株式会社　池田泉州銀行	上場取引所	非上場
上場会社名	株式会社　池田泉州ホールディングス	URL	http://www.sihd-bk.jp
代　表　者	(役職名)取締役頭取兼ＣＥＯ　(氏名)服部　盛隆		
問合せ先責任者	(役職名)取締役企画部長　(氏名)田原　彰	TEL	(06)6375－3595

(百万円未満、小数点第１位未満切捨て)

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年３月期	100,984	－	5,786	－	6,343	－
平成22年３月期	58,722	△23.4	5,935	－	7,104	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
平成23年３月期	109　38	－
平成22年３月期	178　16	176　77

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円　銭	%
平成23年３月期	4,869,023	167,782	3.4	3,100　33	10.54
平成22年３月期	2,674,747	84,045	3.1	747　21	10.42

(参考)　自己資本　　23年３月期　167,782百万円　　22年３月期　84,045百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成24年３月期の業績予想（平23年４月１日～平24年３月31日）

平成24年３月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料７ページをご参照ください。

１．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	72,737	143,728
現金	32,225	51,291
預け金	40,512	92,437
コールローン	10,000	－
買入金銭債権	1,173	1,270
商品有価証券	6	36
商品国債	4	－
商品地方債	1	36
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	830,784	1,081,565
国債	268,933	347,546
地方債	65,109	84,323
社債	110,969	211,276
株式	53,141	65,234
その他の証券	332,630	373,185
貸出金	1,670,505	3,512,391
割引手形	13,466	20,696
手形貸付	86,864	113,170
証書貸付	1,409,870	3,145,977
当座貸越	160,303	232,547
外国為替	2,751	6,210
外国他店預け	2,611	5,061
買入外国為替	44	248
取立外国為替	95	900
その他資産	27,927	34,321
前払費用	16	233
未収収益	4,646	7,338
先物取引差入証拠金	2,307	2,017
先物取引差金勘定	－	112
金融派生商品	8	2,968
その他の資産	20,948	21,651
有形固定資産	21,861	37,452
建物	10,162	16,111
土地	8,592	15,949
リース資産	35	770
その他の有形固定資産	3,070	4,621
無形固定資産	3,116	5,629
ソフトウエア	2,058	3,026
リース資産	1	253
その他の無形固定資産	1,055	2,350
繰延税金資産	21,875	36,017
支払承諾見返	17,465	23,487
貸倒引当金	△24,457	△32,088
資産の部合計	2,674,747	4,869,023

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	2,314,245	4,357,005
当座預金	79,234	156,600
普通預金	863,344	1,502,317
貯蓄預金	24,838	30,311
通知預金	12,212	13,232
定期預金	1,315,632	2,603,504
定期積金	70	53
その他の預金	18,911	50,985
譲渡性預金	－	24,300
債券貸借取引受入担保金	204,670	172,725
借用金	13,793	36,352
借入金	13,793	36,352
外国為替	42	480
売渡外国為替	41	428
未払外国為替	0	52
社債	23,000	48,000
その他負債	16,233	28,948
未決済為替借	－	0
未払法人税等	231	278
未払費用	5,644	11,746
前受収益	945	1,812
従業員預り金	446	1,284
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	100	4,071
リース債務	35	1,066
資産除去債務		192
その他の負債	8,829	8,496
賞与引当金	－	1,593
退職給付引当金	377	6,440
役員退職慰労引当金	435	372
睡眠預金払戻損失引当金	51	309
ポイント引当金	－	41
統合関連損失引当金	－	717
偶発損失引当金	386	465
支払承諾	17,465	23,487
負債の部合計	2,590,701	4,701,241
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	33,651	104,361
資本準備金	11,082	11,082
その他資本剰余金	22,568	93,278
利益剰余金	7,104	25,625
利益準備金	－	1,152
その他利益剰余金	7,104	24,473
繰越利益剰余金	7,104	24,473
自己株式	－	－
株主資本合計	91,466	180,698
その他有価証券評価差額金	△7,420	△12,895
繰延ヘッジ損益	△0	△19
評価・換算差額等合計	△7,421	△12,915
純資産の部合計	84,045	167,782
負債及び純資産の部合計	2,674,747	4,869,023

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	58,722	100,984
資金運用収益	39,677	73,036
貸出金利息	28,021	56,861
有価証券利息配当金	11,577	16,084
コールローン利息	36	29
預け金利息	11	10
その他の受入利息	30	50
役務取引等収益	8,021	12,866
受入為替手数料	1,406	2,635
その他の役務収益	6,615	10,231
その他業務収益	7,974	12,465
外国為替売買益	215	1,062
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	7,757	10,843
国債等債券償還益	－	515
金融派生商品収益	－	42
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,048	2,616
株式等売却益	2,182	483
金銭の信託運用益	173	220
その他の経常収益	692	1,911
経常費用	52,787	95,197
資金調達費用	8,337	12,264
預金利息	6,675	10,056
譲渡性預金利息	－	34
コールマネー利息	3	6
債券貸借取引支払利息	629	792
借用金利息	337	582
社債利息	628	700
新株予約権付社債利息	26	－
金利スワップ支払利息	34	28
その他の支払利息	2	62
役務取引等費用	3,953	9,351
支払為替手数料	304	733
その他の役務費用	3,648	8,618
その他業務費用	1,551	2,364
国債等債券売却損	351	2,011
国債等債券償還損	741	－
国債等債券償却	－	8
金融派生商品費用	457	－
その他の業務費用	－	344
営業経費	26,404	50,536
その他経常費用	12,540	20,681
貸倒引当金繰入額	8,188	5,823
貸出金償却	2,078	8,174
株式等売却損	131	1,150
株式等償却	135	757
金銭の信託運用損	38	246
その他の経常費用	1,967	4,528

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常利益	5,935	5,786
特別利益	584	1,188
償却債権取立益	584	1,169
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	－	12
株式報酬受入益	－	6
特別損失	30	407
固定資産処分損	29	143
減損損失	1	189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税引前当期純利益	6,488	6,568
法人税、住民税及び事業税	45	82
法人税等調整額	△661	141
法人税等合計	△615	224
当期純利益	7,104	6,343

平成23年3月期
決 算 説 明 資 料

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成 23 年３月期　決算ダイジェスト

１	損益の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	1
	（２）池田泉州銀行	単体	1
２	主要勘定の状況		
	（１）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	2・3
	（２）投資信託・公共債・生命保険	単体	4
３	金融再生法開示債権の状況	単体	4
４	自己資本比率の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	5
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
５	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結・単体	6
	（２）池田泉州銀行	単体	7

Ⅱ　平成 23 年３月期　決算の概況

１	損益状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	8
	（２）池田泉州銀行	単体	9・10
２	業務純益	単体	11
３	利鞘	単体	11
４	ＲＯＥ	単体	11
５	役職員数及び拠点数	単体	12
６	有価証券関係損益	単体	12
７	有価証券の評価損益	単体	13
８	自己資本比率		
	（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	14
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	15

Ⅲ　貸出金等の状況

１	リスク管理債権の状況	単体・連結	16
２	貸倒引当金等の状況	単体・連結	17
３	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	17
４	金融再生法開示債権	単体	18
５	金融再生法開示債権の保全状況	単体	18
６	業種別貸出金	単体	19
７	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	20

※平成 22 年５月１日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。
上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

- 平成 22 年３月期及び平成 22 年３月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行２行の単体ベースの計数を単純合算したものです。
- 平成 22 年中間期及び平成 23 年３月期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成 22 年５月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成 22 年４月）の計数を単純合算したものです。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成23年３月期 決算ダイジェスト

１．損益の状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

（百万円）

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
経常収益	117,255	△1,077	118,332
経常費用	109,723	△2,551	112,274
経常利益	7,532	1,475	6,057
税金等調整前当期純利益	8,991	1,579	7,412
当期純利益	7,690	10,535	△2,845
包括利益	7,977		
与信関連費用	15,937	△2,858	18,795

（２）池田泉州銀行【単体】

23年３月期（Ａ）については、資金利益608億23百万円、役務取引等利益35億15百万円及びその他業務利益101億円を計上し、業務粗利益は744億39百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は220億57百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は57億86百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は63億43百万円となりました。

（百万円）

		23年３月期 (A)	23年３月期 (B)	22年３月期比	22年３月期
1	業務粗利益	74,439	76,809	4,027	72,782
2	資金利益	60,823	63,240	1,303	61,937
3	役務取引等利益	3,515	3,377	1,236	2,141
4	その他業務利益	10,100	10,191	1,488	8,703
5	経費（除く臨時費用処理分）（△）	48,972	51,276	896	50,380
6	うち人件費（△）	23,511	24,597	1,503	23,094
7	うち物件費（△）	22,959	24,070	△729	24,799
8	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,466	25,532	3,130	22,402
9	コア業務純益	16,472	16,477	2,475	14,002
10	国債等債券損益	8,993	9,055	656	8,399
11	一般貸倒引当金繰入額（△） ①	3,409	3,418	△2,402	5,820
12	業務純益	22,057	22,113	5,531	16,582
13	臨時損益	△16,270	△16,365	△3,727	△12,638
14	うち不良債権処理額（△） ②	10,961	10,965	3,384	7,581
15	うち株式等関係損益	△1,424	△1,422	485	△1,907
16	経常利益	5,786	5,748	1,805	3,943
17	特別損益	781	801	450	351
18	うち償却債権取立益 ③	1,169	1,189	168	1,021
19	うち貸倒引当金等戻入益 ④	―	―	△972	972
20	税引前当期純利益	6,568	6,549	2,254	4,295
21	法人税等合計（△）	224	228	△8,703	8,931
22	法人税、住民税及び事業税（△）	82	86	125	△39
23	法人税等調整額（△）	141	141	△8,830	8,971
24	当期純利益	6,343	6,321	10,957	△4,636
25	与信関連費用 ①＋②－③－④	13,201	13,194	1,787	11,407

（注）１．23年３月期(A)については、旧泉州銀行の平成22年４月１日から平成22年４月30日までの計数を含んでおりません。

２．23年３月期(B)については、旧泉州銀行の平成22年４月１日から平成22年４月30日までの計数を合算して表示しております。

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

（１）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金残高は、個人預金・法人預金とも順調に増加し、23 年３月末残高は 22 年３月末比 901 億円増加し、４兆 3,570 億円となりました。また、貸出金残高は事業性貸出を中心に順調に増加し、23 年３月末残高は 22 年３月末比 488 億円増加し、３兆 5,123 億円となりました。

① 期末残高

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
預　　金	4,357,005	68,573	90,184	4,288,432	4,266,821
貸 出 金（ｉ）	3,512,391	30,849	48,846	3,481,542	3,463,545
有価証券	1,081,565	△84,883	△161,853	1,166,448	1,243,418
うち私募債(ⅱ)※	27,732	△4,355	△6,769	32,087	34,501
（ｉ）＋（ⅱ）	3,540,124	26,494	42,077	3,513,630	3,498,047

※ 保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の時価評価後の合計残高です。

② 期中平均残高

（百万円）

	23年３月期			22年中間期	22年３月期
		22年中間期比	22年３月期比		
預　　金	4,285,738	12,343	65,245	4,273,395	4,220,493
貸 出 金	3,444,718	9,672	44,314	3,435,046	3,400,404
有価証券	1,182,852	△21,615	△32,554	1,204,467	1,215,406

（参考１）預金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
個人預金	3,562,663	39,905	53,792	3,522,758	3,508,871
法人預金	794,342	28,669	36,393	765,673	757,949
一 般 法 人	714,399	51,617	44,475	662,782	669,924
金 融 機 関	20,126	10,319	10,527	9,807	9,599
公　　金	59,815	△33,268	△18,610	93,083	78,425
合　計	4,357,005	68,573	90,184	4,288,432	4,266,821
うち外貨預金	15,908	1,849	2,744	14,059	13,164

（参考２）貸出金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
貸出金	3,512,391	30,849	48,846	3,481,542	3,463,545
事業性貸出	1,716,329	41,155	57,860	1,675,174	1,658,469
個人ローン	1,796,061	△10,307	△9,015	1,806,368	1,805,076
住宅ローン	1,753,899	△5,196	5,357	1,759,095	1,748,542
その他ローン	42,162	△5,110	△14,372	47,272	56,534

※ 旧泉州銀行では、従来、アパートローン、不動産購入ローンは「個人ローン」のうち「その他ローン」に含めておりましたが、当年度から「事業性貸出」に含めております。このため、過年度との比較の観点から、過去に遡りアパートローン、不動産購入ローンを「事業性貸出」に含めた計数との比較を記載しております。

（参考３）中小企業等貸出金残高・比率

（百万円、％）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
中小企業等貸出金残高	2,939,762	△8,963	△3,844	2,948,725	2,943,606
中小企業等貸出金比率	83.69	△1.00	△1.29	84.69	84.98

（参考４）保証協会保証付融資（期末残高）

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
保証協会保証付融資残高	237,317	1,014	1,310	236,303	236,007

（参考５）私募債残高（保証協会保証付、銀行保証付）

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
保証協会保証付私募債	3,508	△430	△587	3,938	4,095
銀行保証付私募債	24,223	△3,926	△6,183	28,149	30,406
合　　計	27,732	△4,355	△6,769	32,087	34,501

※ 時価評価後の残高を記載しております。

（２）投資信託・公共債・生命保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額並びに生命保険販売額は順調に増加いたしました。

①　預かり資産販売額

（百万円）

	23年３月期		22年３月期
		22年３月期比	
投資信託販売額	73,535	7,070	66,465
公共債販売額	4,632	△6,590	11,222
生命保険販売額	90,893	14,959	75,934

※ 生命保険販売額については、集計方法の一部見直しにより、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

②　預かり資産残高

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
投資信託預かり資産残高	216,892	△1,230	△36,937	218,122	253,829
公共債預かり資産残高	71,254	△6,146	△7,748	77,400	79,002

３．金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

23年３月末の金融再生法開示債権は、22年３月末比86億円減少して630億円となり、開示債権比率も引き続き低水準を維持し1.76%となりました。

（百万円、%）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
開示債権残高　（A）	63,009	△2,117	△8,611	65,126	71,620
総与信残高　（B）	3,567,761	23,892	34,242	3,543,869	3,533,519
開示債権比率(A)/(B)	1.76	△0.07	△0.26	1.83	2.02

４．自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は10.80%となり、国内基準行に求められる水準（４%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）

（百万円）

	23年３月末（速報）	22年９月末比	22年３月末比	22年９月末	22年３月末
自己資本比率（%）	10.80	0.42	0.59	10.38	10.21
基本的項目（Tier Ⅰ）	182,960	△3,487	1,903	186,447	181,057
Tier Ⅰ比率（%）	7.41	△0.18	0.01	7.59	7.40
自己資本	266,507	11,475	16,859	255,032	249,648
リスク・アセット等	2,467,413	11,507	23,756	2,455,906	2,443,657

（２）池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

（百万円）

	23年３月末（速報）	22年９月末比	22年９月末	22年３月末 旧池田銀行	22年３月末 旧泉州銀行
自己資本比率（%）	10.54	0.40	10.14	10.42	9.33
基本的項目（Tier Ⅰ）	173,827	△4,131	177,958	85,067	88,673
Tier Ⅰ比率（%）	7.12	△0.19	7.31	6.92	7.43
自己資本	257,481	10,927	246,554	128,146	111,346
リスク・アセット等	2,440,800	9,335	2,431,465	1,229,001	1,192,656

② 連結

（百万円）

	23年３月末（速報）	22年９月末比	22年９月末	22年３月末 旧池田銀行	22年３月末 旧泉州銀行
自己資本比率（%）	10.53	0.41	10.12	10.42	9.45
基本的項目（Tier Ⅰ）	176,422	△3,747	180,169	86,143	88,577
Tier Ⅰ比率（%）	7.14	△0.19	7.33	6.94	7.34
自己資本	259,973	11,216	248,757	129,275	114,050
リスク・アセット等	2,468,081	11,855	2,456,226	1,239,712	1,206,221

５．池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の 24 年３月期の業績につきましては、経常収益 1,150 億円、経常利益 80 億円、当期純利益 80 億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式３円、第一種優先株式は 196 円を 18.5 で除した額、第二種優先株式は 204 円を 18.5 で除した額を予定しております。

（１）池田泉州ホールディングス

①　業績予想

【連結】

（百万円）

	23 年度予想	23 年度中間期予想	22 年度実績
経常収益	115,000	57,000	117,255
経常利益	8,000	3,500	7,532
当期純利益	8,000	3,500	7,690

【単体】

（百万円）

	23 年度予想	23 年度中間期予想	22 年度実績
営業収益	7,400	6,800	6,793
営業利益	6,400	6,300	5,912
経常利益	6,300	6,200	5,806
当期純利益	6,300	6,200	5,802

②　配当予想

	23 年度予想	23 年度中間期予想	22 年度予定
普通株式	３円	―	３円
第一種優先株式	196 円を 18.5 で除した額	―	196 円を 18.5 で除した額
第二種優先株式	204 円を 18.5 で除した額	―	204 円を 18.5 で除した額

③　自己資本比率の予想

（%）

	24 年３月末（予想）	23 年９月末（予想）	23 年３月末（速報）
自己資本比率（連結）	10%程度	10%程度	10.80

（２）池田泉州銀行

①　業績予想

【単体】

（百万円）

	23年度予想	23年度中間期予想
経常収益	104,000	52,000
経常利益	8,000	3,500
当期純利益	8,000	3,500
業務純益	20,000	9,000
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	20,000	9,000
コア業務純益	20,000	9,000
与信関連費用	7,500	3,500

※池田泉州銀行は、22 年５月１日に、旧池田銀行（存続会社）及び旧泉州銀行（消滅会社）が合併し、発足いたしました。このため、22 年度の池田泉州銀行の業績は、旧池田銀行の 12 カ月の業績と旧泉州銀行の 11 カ月分の業績の合計となるため、実績との比較をおこなっておりません。

②　自己資本比率の予想

（%）

	24年３月末（予想）	23年９月末（予想）	23年３月末（速報）
自己資本比率（単体）	10%程度	10%程度	10.54
自己資本比率（連結）	10%程度	10%程度	10.53

Ⅱ　平成23年３月期　決算の概況

１．損益状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書・包括利益計算書ベース〉

連結損益計算書

（百万円）

		23年３月期	22年３月期比	22年３月期
1	**連結粗利益**	85,933	3,635	82,298
2	資金利益	63,286	1,287	61,999
3	役務取引等利益	12,160	889	11,271
4	その他業務利益	10,485	1,458	9,027
5	**営業経費（△）**	57,089	1,163	55,926
6	**不良債権処理額（△）** ①	17,801	△2,465	20,266
7	一般貸倒引当金繰入額（△）	1,089	△5,741	6,830
8	貸出金償却（△）	11,952	2,917	9,035
9	個別貸倒引当金純繰入額（△）	3,036	117	2,919
10	偶発損失引当金繰入額（△）	52	△347	399
11	債権譲渡損益（△）	1,343	462	881
12	その他（△）	325	125	200
13	株式等関係損益	△1,740	△3,633	1,893
14	持分法による投資損益	155	△6	161
15	その他	△1,925	176	△2,101
16	**経常利益**	7,532	1,475	6,057
17	特別損益	1,459	105	1,354
18	うち償却債権取立益 ②	1,863	392	1,471
19	うち貸倒引当金等戻入益 ③	―	―	―
20	**税金等調整前当期純利益**	8,991	1,579	7,412
21	法人税等合計（△）	1,222	△9,128	10,350
22	法人税、住民税及び事業税（△）	347	△340	687
23	法人税等調整額（△）	874	△8,788	9,662
24	**少数株主損益調整前当期純利益**	7,769		
25	少数株主損益（△）	78	170	△92
26	**当期純利益**	7,690	10,535	△2,845
27	与信関連費用 ①－②－③	15,937	△2,858	18,795

包括利益計算書

24	**少数株主損益調整前当期純利益**	7,769		
28	その他の包括利益合計	208		
29	その他有価証券評価差額金	227		
30	繰延ヘッジ損益	△19		
31	**包括利益**	7,977		

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）連結対象会社数　（社）

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
連結子会社数	28	△1	29
持分法適用会社数	3	1	2

（２）池田泉州銀行【単体】

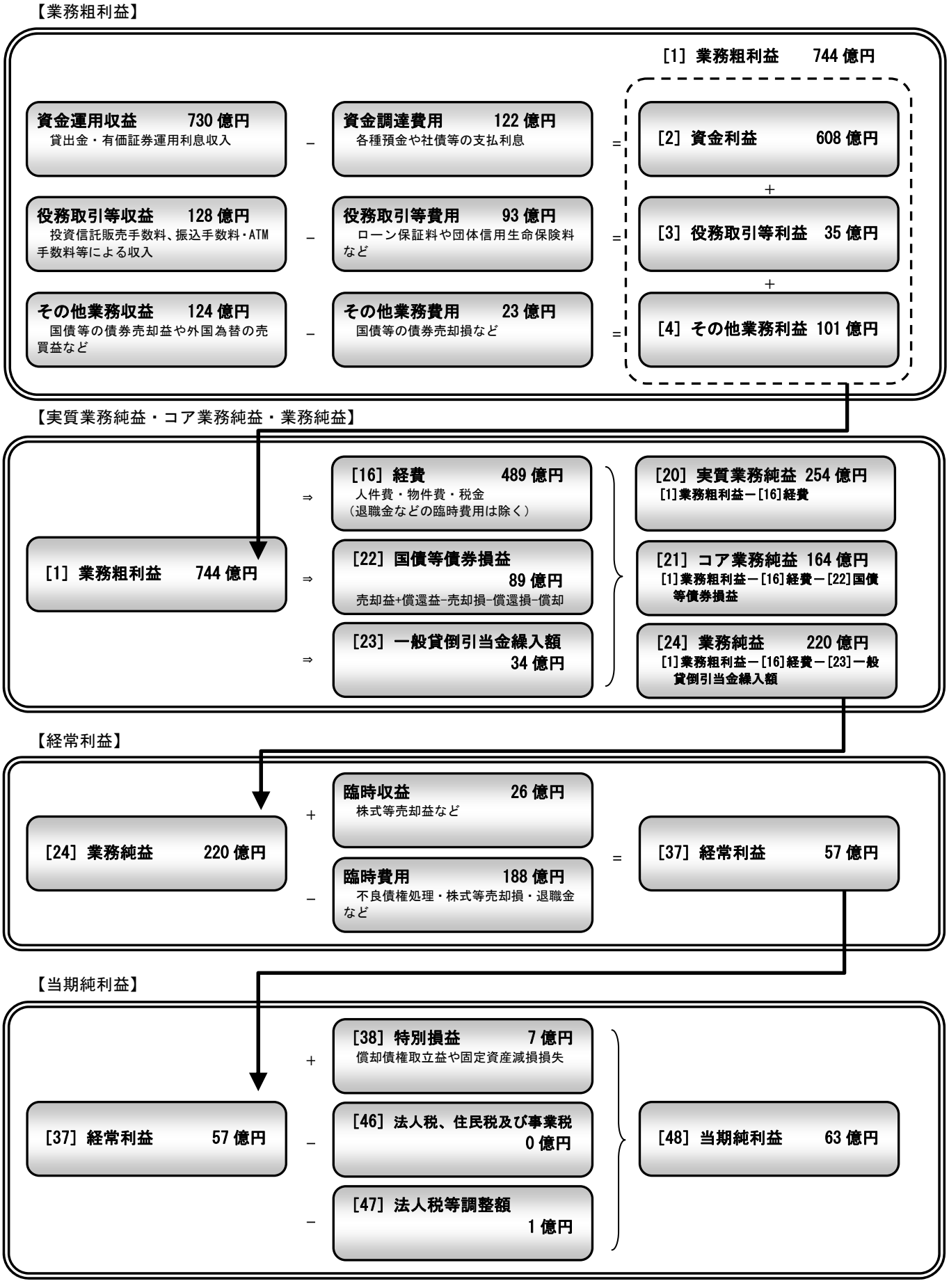
（百万円）

		23年３月期 (A)	23年３月期 (B)	22年３月期比	22年３月期
1	**業務粗利益**	74,439	76,809	4,027	72,782
2	資金利益	60,823	63,240	1,303	61,937
3	役務取引等利益	3,515	3,377	1,236	2,141
4	その他業務利益	10,100	10,191	1,488	8,703
5	（うち国債等債券損益）	(8,993)	(9,055)	(656)	(8,399)
6	国内業務粗利益	63,550	65,795	△1,064	66,859
7	資金利益	55,847	58,230	△136	58,366
8	役務取引等利益	3,457	3,315	1,257	2,058
9	その他業務利益	4,245	4,249	△2,185	6,434
10	（うち国債等債券損益）	(4,114)	(4,127)	(△2,548)	(6,675)
11	国際業務粗利益	10,888	11,013	5,090	5,923
12	資金利益	4,976	5,010	1,440	3,570
13	役務取引等利益	57	61	△21	82
14	その他業務利益	5,854	5,941	3,672	2,269
15	（うち国債等債券損益）	(4,879)	(4,927)	(3,204)	(1,723)
16	**経費（除く臨時費用処理分）（△）**	48,972	51,276	896	50,380
17	人件費（△）	23,511	24,597	1,503	23,094
18	物件費（△）	22,959	24,070	△729	24,799
19	税金（△）	2,502	2,608	122	2,486
20	**実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）**	25,466	25,532	3,130	22,402
21	コア業務純益	16,472	16,477	2,475	14,002
22	国債等債券損益	8,993	9,055	656	8,399
23	一般貸倒引当金繰入額（△）　①	3,409	3,418	△2,402	5,820
24	**業務純益**	22,057	22,113	5,531	16,582
25	臨時損益	△16,270	△16,365	△3,727	△12,638
26	不良債権処理額（△）　②	10,961	10,965	3,384	7,581
27	貸出金償却（△）	8,174	8,182	3,545	4,637
28	個別貸倒引当金純繰入額（△）	2,414	2,416	49	2,367
29	偶発損失引当金繰入額（△）	64	52	△347	399
30	債権譲渡損益（△）	△11	△11	13	△24
31	その他（△）	319	325	125	200
32	株式等関係損益	△1,424	△1,422	485	△1,907
33	株式等売却益	483	486	△2,082	2,568
34	株式等売却損（△）	1,150	1,150	916	234
35	株式等償却（△）	757	757	△3,483	4,240
36	その他臨時損益	△3,884	△3,977	△828	△3,149
37	**経常利益**	5,786	5,748	1,805	3,943
38	特別損益	781	801	450	351
39	うち固定資産処分損益	△143	△143	△62	△81
40	固定資産処分益	—	—	△0	0
41	固定資産処分損（△）	143	143	61	82
42	うち償却債権取立益　③	1,169	1,189	168	1,021
43	うち貸倒引当金等戻入益　④	—	—	△972	972
44	**税引前当期純利益**	6,568	6,549	2,254	4,295
45	法人税等合計（△）	224	228	△8,703	8,931
46	法人税、住民税及び事業税（△）	82	86	125	△39
47	法人税等調整額（△）	141	141	△8,830	8,971
48	**当期純利益**	6,343	6,321	10,957	△4,636
49	与信関連費用 ①＋②－③－④	13,201	13,194	1,787	11,407

（注）１．23年３月期(A)については、旧泉州銀行の平成22年４月１日から平成22年４月30日までの計数を含んでおりません。

２．23年３月期(B)については、旧泉州銀行の平成22年４月１日から平成22年４月30日までの計数を合算して表示しております。

（参考）　収益の仕組み（23 年３月期(A)）



２．業務純益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
（１）実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	25,532	3,130	22,402
職員一人当たり（千円）	8,690	915	7,775
（２）コア業務純益	16,477	2,475	14,002
職員一人当たり（千円）	5,608	748	4,860
（３）業務純益	22,113	5,531	16,582
職員一人当たり（千円）	7,526	1,771	5,755

３．利鞘

池田泉州銀行【単体】

（%）

	23年３月期		22年３月期比		22年３月期	
	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.63	1.58	△0.05	△0.07	1.68	1.65
（イ）貸出金利回　（Ｂ）	1.73	1.73	△0.10	△0.10	1.83	1.83
（ロ）有価証券利回	1.39	1.14	0.08	0.00	1.31	1.14
（２）資金調達原価　（Ｃ）	1.39	1.39	△0.05	△0.06	1.44	1.45
（イ）預金等原価　（Ｄ）	1.43	1.39	△0.08	△0.09	1.51	1.48
①預金等利回	0.24	0.24	△0.09	△0.09	0.33	0.33
②経費率	1.18	1.14	0.00	△0.01	1.18	1.15
（ロ）外部負債利回	1.24	1.24	0.58	0.58	0.66	0.66
（３）総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.24	0.19	0.00	△0.01	0.24	0.20
（４）預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.30	0.34	△0.02	△0.01	0.32	0.35

４．ＲＯＥ

池田泉州銀行【単体】

（%）

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
実質業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	15.25	0.29	14.96
業務純益ベース	13.20	2.13	11.07
コア業務純益ベース	9.84	0.49	9.35
当期純利益ベース	3.77	6.86	△3.09

５．役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

（人）

	23年３月末	22年３月末比	22年３月末
役員数	46	△3	49
職員数	2,839	16	2,823
合　計	2,885	13	2,872

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

（店、箇所）

	23年３月末	22年３月末比	22年３月末
本支店	134	1	133
出張所	7	―	7
合　計	141	1	140
（参考）店外ＡＴＭ	182	4	178

６．有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
国債等債券損益	9,055	656	8,399
売却益	10,856	1,096	9,760
償還益	563	563	―
売却損（△）	2,011	1,644	367
償還損（△）	―	△741	741
償　却（△）	8	0	8
ＣＤＯ評価損益	―	170	△170
投資事業組合に係る損失（△）	344	270	74

	23年３月期	22年３月期比	22年３月期
株式等関係損益	△1,422	485	△1,907
売却益	486	△2,082	2,568
売却損（△）	1,150	916	234
償　却（△）	757	△3,483	4,240

７．有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

22 年６月期より、合併を契機にポートフォリオの見直しを行い、旧泉州銀行が保有していた満期保有目的の債券をその他有価証券に保有区分を変更しております。

（１）満期保有目的の債券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年３月末					22年３月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	―	―	―	―	―	54,664	54,383	△280	739	1,020
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	49,198	49,793	594	612	17	38,454	38,866	411	435	23
その他	―	―	―	―	―	5,000	4,630	△369	22	391
合　計	49,198	49,793	594	612	17	98,119	97,880	△238	1,197	1,435

22年９月末				
中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
45,767	46,559	792	800	7
―	―	―	―	―
45,767	46,559	792	800	7

（２）その他有価証券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年３月末					22年３月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63,460	56,818	△6,641	3,664	10,306	66,838	64,831	△2,007	5,601	7,609
債券	583,089	593,947	10,858	11,433	575	689,145	696,373	7,228	8,188	960
国債	338,392	347,546	9,154	9,352	198	476,180	481,228	5,048	5,950	902
地方債	83,696	84,323	626	638	12	78,175	78,978	802	827	24
社債	161,000	162,078	1,077	1,442	364	134,789	136,166	1,377	1,410	33
その他	387,345	370,297	△17,048	2,248	19,296	389,671	371,333	△18,337	3,619	21,956
合　計	1,033,895	1,021,063	△12,831	17,346	30,178	1,145,655	1,132,538	△13,116	17,409	30,526

22年９月末				
取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
65,789	58,536	△7,253	2,577	9,831
603,697	620,627	16,930	16,947	16
364,326	377,510	13,183	13,183	―
87,717	88,765	1,047	1,047	―
151,653	154,351	2,698	2,715	16
439,780	430,261	△9,518	8,225	17,744
1,109,267	1,109,425	158	27,750	27,592

８．自己資本比率

（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）

（百万円）

	23年３月末（速報）	22年９月末比	22年３月末比	22年９月末	22年３月末
（１） 自己資本比率（%）	10.80	0.42	0.59	10.38	10.21
（２） 基本的項目（TierⅠ）	182,960	△3,487	1,903	186,447	181,057
TierⅠ比率（%）	7.41	△0.18	0.01	7.59	7.40
（３） 補完的項目（TierⅡ）	84,921	15,072	15,149	69,849	69,772
TierⅡ比率（%）	3.44	0.60	0.59	2.84	2.85
一般貸倒引当金	31,213	2,924	△2,645	28,289	33,858
負債性資本調達手段等	69,500	15,000	15,000	54,500	54,500
補完的項目不算入額（△）	15,792	2,853	△2,793	12,939	18,585
（４）控除項目	1,374	110	193	1,264	1,181
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	266,507	11,475	16,859	255,032	249,648
（６）リスク・アセット等	2,467,413	11,507	23,756	2,455,906	2,443,657
総所要自己資本額	98,696	460	950	98,236	97,746

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	38,999	517	△941	38,482	39,940
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（%）	21.31	0.68	△0.74	20.63	22.05

（２）池田泉州銀行（国内基準）

①　単体

（百万円）

	23年３月末		22年９月末	22年３月末	
	（速報）	22年９月末比		旧池田銀行	旧泉州銀行
（１）　自己資本比率（%）	10.54	0.40	10.14	10.42	9.33
（２）　基本的項目（TierⅠ）	173,827	△4,131	177,958	85,067	88,673
TierⅠ比率（%）	7.12	△0.19	7.31	6.92	7.43
（３）　補完的項目（TierⅡ）	84,755	15,059	69,696	44,181	22,672
TierⅡ比率（%）	3.47	0.61	2.86	3.59	1.90
一般貸倒引当金	22,197	3,697	18,500	17,873	4,672
負債性資本調達手段等	69,500	15,000	54,500	36,500	18,000
補完的項目不算入額（△）	6,942	3,639	3,303	10,192	―
（４）控除項目	1,101	1	1,100	1,101	0
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	257,481	10,927	246,554	128,146	111,346
（６）リスク・アセット等	2,440,800	9,335	2,431,465	1,229,001	1,192,656
総所要自己資本額	97,632	374	97,258	49,160	47,706

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額　①	36,017	1,329	34,688	21,875	14,347
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（%）	20.72	1.23	19.49	25.71	16.18

②　連結

（百万円）

	23年３月末		22年９月末	22年３月末	
	（速報）	22年９月末比		旧池田銀行	旧泉州銀行
（１）　自己資本比率（%）	10.53	0.41	10.12	10.42	9.45
（２）　基本的項目（TierⅠ）	176,422	△3,747	180,169	86,143	88,577
TierⅠ比率（%）	7.14	△0.19	7.33	6.94	7.34
（３）　補完的項目（TierⅡ）	84,925	15,074	69,851	44,248	25,538
TierⅡ比率（%）	3.44	0.60	2.84	3.56	2.11
一般貸倒引当金	31,213	2,924	28,289	19,838	14,053
負債性資本調達手段等	69,500	15,000	54,500	36,500	18,000
補完的項目不算入額（△）	15,788	2,851	12,937	12,090	6,514
（４）控除項目	1,374	110	1,264	1,115	65
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	259,973	11,216	248,757	129,275	114,050
（６）リスク・アセット等	2,468,081	11,855	2,456,226	1,239,712	1,206,221
総所要自己資本額	98,723	474	98,249	49,588	48,248

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額　①	38,979	518	38,461	23,690	16,229
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（%）	22.09	0.75	21.34	27.50	18.32

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
破綻先債権	3,304	1,157	△7,701	2,147	11,005
延滞債権	51,704	△3,516	895	55,220	50,809
３カ月以上延滞債権	―	△3	△581	3	581
貸出条件緩和債権	7,460	247	317	7,213	7,143
合　　計	62,469	△2,115	△7,070	64,584	69,539

（注）部分直接償却による減少額

23年３月末：破綻先債権額	20,172百万円	延滞債権額	35,412百万円
22年９月末：破綻先債権額	24,210百万円	延滞債権額	30,978百万円
22年３月末：破綻先債権額	19,588百万円	延滞債権額	29,830百万円

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
貸出金残高（末残）	3,512,391	30,849	48,846	3,481,542	3,463,545

（%）

		23年３月末			22年９月末	22年３月末
			22年９月末比	22年３月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.03	△0.22	0.06	0.31
	延滞債権	1.47	△0.11	0.01	1.58	1.46
	３カ月以上延滞債権	―	△0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.21	0.01	0.01	0.20	0.20
	合　　計	1.77	△0.08	△0.23	1.85	2.00

②　連結

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
破綻先債権	4,733	1,777	△7,466	2,956	12,199
延滞債権	53,653	△4,480	944	58,133	52,709
３カ月以上延滞債権	―	△3	△619	3	619
貸出条件緩和債権	7,460	247	△130	7,213	7,590
合　　計	65,847	△2,459	△7,272	68,306	73,119

（注）部分直接償却による減少額

23年３月末：破綻先債権額	21,860百万円	延滞債権額	37,591百万円
22年９月末：破綻先債権額	25,660百万円	延滞債権額	34,737百万円
22年３月末：破綻先債権額	21,878百万円	延滞債権額	32,961百万円

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
貸出金残高（末残）	3,501,016	33,358	52,435	3,467,658	3,448,581

（%）

		23年３月末			22年９月末	22年３月末
			22年９月末比	22年３月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.05	△0.22	0.08	0.35
	延滞債権	1.53	△0.14	0.01	1.67	1.52
	３カ月以上延滞債権	―	△0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.21	0.01	△0.01	0.20	0.22
	合　　計	1.88	△0.08	△0.24	1.96	2.12

（注）1.　「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2.　「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。
3.　「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4.　「３カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5.　「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

２．貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
貸倒引当金	32,088	1,863	△835	30,225	32,923
一般貸倒引当金	22,197	3,697	△315	18,500	22,512
個別貸倒引当金	9,890	△1,835	△521	11,725	10,411

② 連結

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
貸倒引当金	42,748	1,114	△2,604	41,634	45,352
一般貸倒引当金	31,213	2,924	△2,645	28,289	33,858
個別貸倒引当金	11,534	△1,811	40	13,345	11,494

３．リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

（%）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
引当率	51.36	4.56	4.02	46.80	47.34

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

② 連結

（%）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
引当率	64.92	3.97	2.90	60.95	62.02

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

４．金融再生法開示債権

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,983	△1,156	△12,256	15,139	26,239
危険債権	41,565	△1,205	3,909	42,770	37,656
要管理債権	7,460	244	△264	7,216	7,724
合計（Ａ）	63,009	△2,117	△8,611	65,126	71,620
正常債権	3,504,752	26,010	42,853	3,478,742	3,461,899
総与信残高（Ｂ）	3,567,761	23,892	34,242	3,543,869	3,533,519
開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.76	△0.07	△0.26	1.83	2.02

（参考）部分直接償却額

部分直接償却額	57,174	△14	7,049	57,188	50,125

（注）債権額・・・・・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

※銀行保証付私募債については、時価で計上しております。

５．金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

		23年３月末			22年９月末	22年３月末
			22年９月末比	22年３月末比		
保全額（Ｃ）		57,945	△2,331	△6,987	60,276	64,932
	貸倒引当金	12,743	△1,498	375	14,241	12,368
	担保・保証等	45,201	△833	△7,363	46,034	52,564
保全率（Ｃ）／（Ａ）		91.96	△0.59	1.30	92.55	90.66

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（23年３月末）【単体】

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,983	13,983	288	13,695	100.00
危険債権	41,565	38,292	9,446	28,845	92.12
要管理債権	7,460	5,669	3,008	2,660	75.99
合　　計	63,009	57,945	12,743	45,201	91.96

６．業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年３月末			22年９月末	22年３月末
		22年９月末比	22年３月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	3,512,391	30,849	48,846	3,481,542	3,463,545
製造業	300,112	3,997	△713	296,115	300,825
農業，林業	1,429	△613	△669	2,042	2,098
漁業	25	14	△33	11	58
鉱業，採石業，砂利採取業	285	△45	△68	330	353
建設業	92,741	△3,770	△8,211	96,511	100,952
電気・ガス・熱供給・水道業	2,925	△55	38	2,980	2,887
情報通信業	13,693	1,754	2,124	11,939	11,569
運輸業，郵便業	71,806	863	△2,105	70,943	73,911
卸売業，小売業	190,377	2,627	4,656	187,750	185,721
金融業，保険業	168,099	2,948	65,575	165,151	102,524
不動産業，物品賃貸業	490,915	△3,597	△6,911	494,512	497,826
学術研究，専門・技術サービス業	10,888	100	△966	10,788	11,854
宿泊業，飲食サービス業	21,900	7,229	6,248	14,671	15,652
生活関連サービス業，娯楽業	25,086	△1,386	△3,413	26,472	28,499
教育，学習支援業	7,047	1,308	994	5,739	6,053
医療・福祉	30,384	1,736	△1,155	28,648	31,539
その他のサービス	64,402	△228	△5,187	64,630	69,589
地方公共団体	158,697	26,538	22,394	132,159	136,303
その他	1,861,560	△8,571	△23,753	1,870,131	1,885,313

７．自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

（23 年３月末現在）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

債務者区分 与信残高		分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 33		13	20	— (0)	— (-)
実質破綻先 106		20	86	— (1)	— (1)
破綻懸念先 415		158	224	32 (94)	
要注意先	要管理先 88	11	76		
	要管理先以外の要注意先 2,813	1,002	1,810		
正常先 32,220		32,220			
合計 35,677		33,426	2,217	32 (96)	— (1)

金融再生法の開示基準
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 139	136	2	100.00
危険債権 415	288	94	92.12
要管理債権 74	26	30	75.99
開示債権 計（Ａ）630	452	127	91.96
正常債権 35,047	総与信に占める金融再生法開示基準による開示債権の割合 **（Ａ）／（Ｂ）＝1.76%**		
総与信（Ｂ） 35,677			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金
破綻先債権	33
延滞債権	517
３カ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	74
リスク管理債権 計（Ｃ）	624
総貸出金に占める リスク管理債権の割合 **（Ｃ）／（Ｄ）＝1.77%**	
貸出金（Ｄ）	35,123

注 1.　金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2.　自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3.　破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

Ⅰ分類額 ･･･････ 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

Ⅱ分類額 ･･･････ 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

Ⅲ・Ⅳ分類額･･･ 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上。

4.　自己査定結果（債務者区分別）における（　）は分類額に対する引当額であります。